

キッズニア調べ～中学3年生1,111名に聞いた「選挙や政治に関する意識調査」～ こどもの政治意識、培うのは身近な大人の言動 親が選挙に行く中学生は8割が「将来選挙に行く！」

こども向け職業・社会体験施設「キッズニア」を企画・運営する KCJ GROUP 株式会社(本店:東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO:住谷 栄之資、以下 キッズニア)は、いわゆる「18歳選挙権」の施行に伴い、3～4年後に有権者となる中学3年生1,111名を対象に、「選挙や政治に関する意識調査」を実施いたしました。

キッズニアでは2012年から国政選挙に合わせ「こども模擬選挙」を実施しており、今年も7月10日の参議院議員選挙に合わせ、模擬選挙とワークショップを開催いたします。

TOPICS

1. 親が選挙に行く中学生の79.0%、家で政治が話題になる中学生の86.5%が「18歳になったら選挙に行く！」

親の背中をこどもは見ている!?身近な大人の言動が将来の政治参加に影響。⇒2頁参照

2. 「国の政治問題に対して自分の考えがある」83.4%

「誰に投票するかは自分の意思だけで決める」70.4%、「投票する前に候補者の意見を知りたい」78.6%など、政治に前向きでしっかりした姿勢も。⇒3頁参照

3. 「政治はよく理解できない」70.2%、しかし「政治の仕組みを知りたい」73.6%

わかりにくくて難しいイメージはあるが、知識を持ち政治に親しみたいという意識も。⇒4頁参照

キッズニアでは、多様な体験を通して自ら考え生きる力を育む中学生限定のプログラム「ジュニア チャレンジ ジャパン」を開催するなど、次世代育成を目指した活動に取り組んでいます。7月に行う模擬選挙やワークショップも、将来の有権者であるこども達に、少しでも選挙を身近に感じてもらうと共に、自分の意見を述べたり、他の人の意見を聴いたりすることで、様々なものの考え方や捉え方を知る機会を提供したいと考え実施します。

【調査概要】

- 実査期間:2016年4月19日～5月18日
- 調査手法:「キッズニア東京」「キッズニア甲子園」に団体来場実績のある中学校を通じ、質問紙による無記名自記入式調査
- 調査対象:中学3年生1,111名(国公立9校)
※中学校所在地は、北海道、東北、関東、中部、関西、九州・沖縄
- 監修:東京学芸大学教育学部 松川誠一教授

※本リリースの調査結果をご利用いただく際は、必ず【キッズニア調べ】とご明記ください。

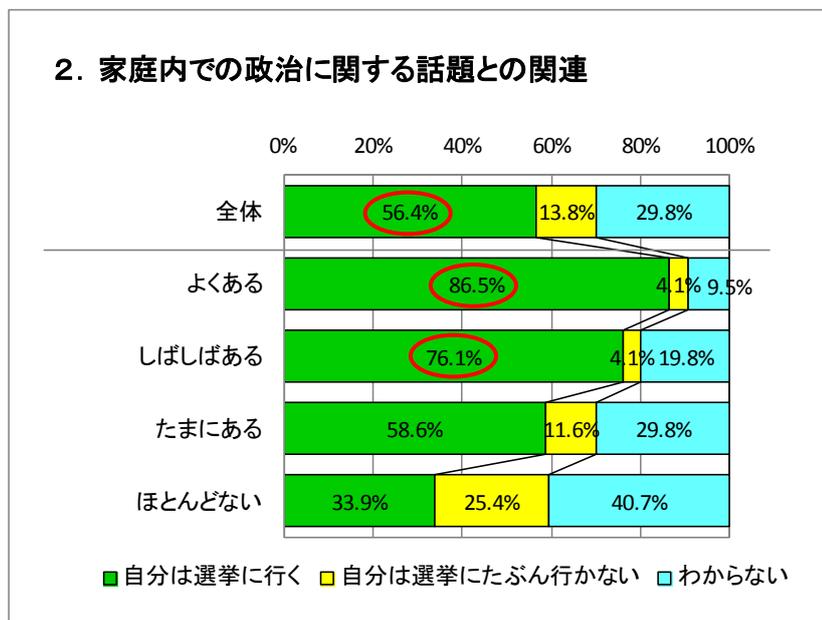
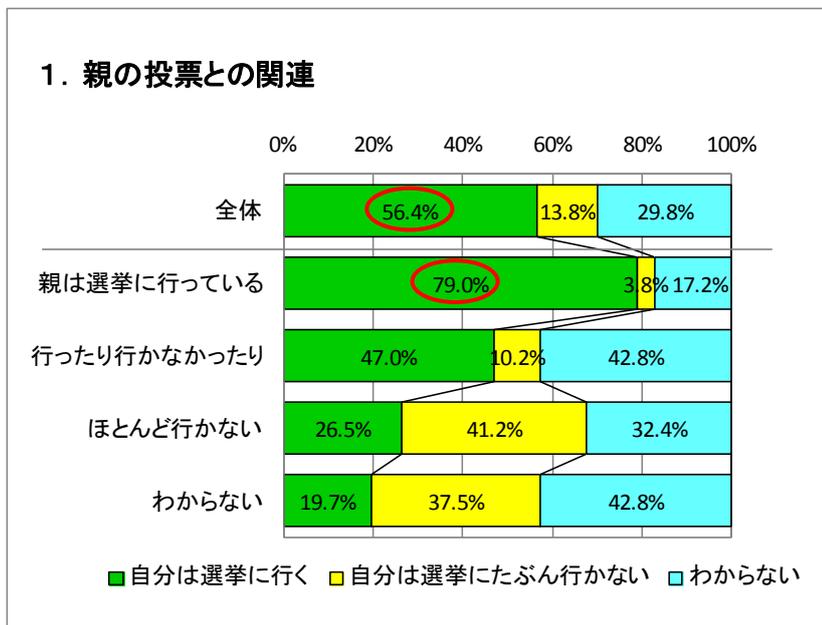
TOPIC①

親が投票に行く中学生の 79.0%、家で政治が話題になる中学生の 86.5%が「18歳になったら選挙に行く！」

- 対象中学生全体では「18歳になったら選挙に行く」との回答は、56.4%
- 親が選挙に行っている人では79.0%、家庭で政治についての話題が“よくある”人では86.5%、“しばしばある”人でも76.1%と高くなっています。

⇒身近な大人の行動や意識が、中学生の将来の政治参加に影響していることが読み取れます。このたび公職選挙法の一部改正により、投票所に18歳未満の子どもが入ることができるようになるため、政治が身近になるきっかけになる可能性も!

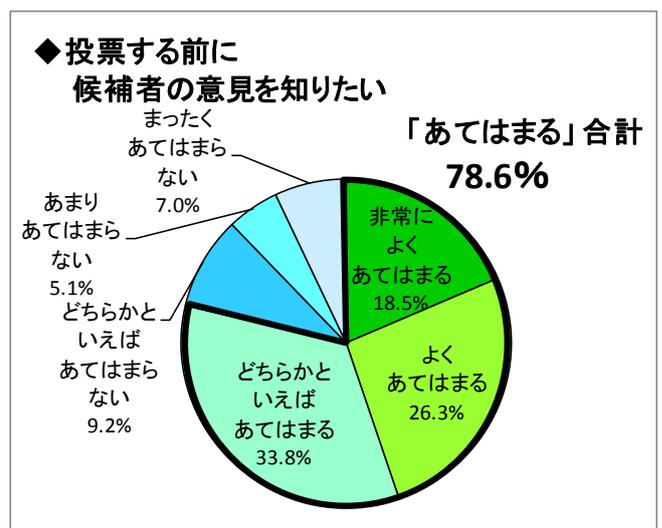
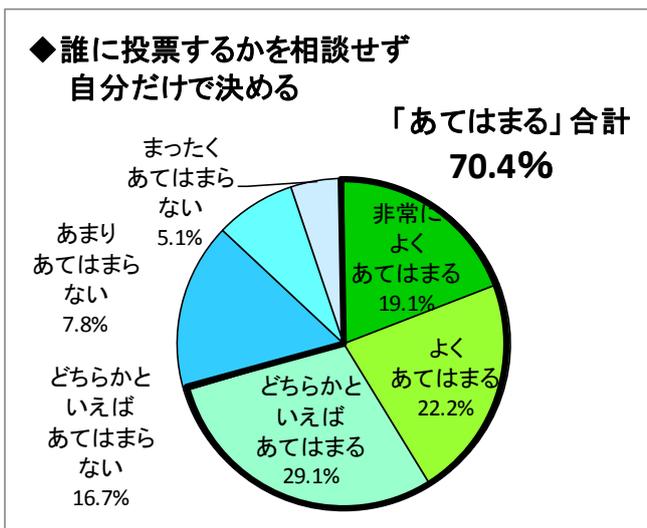
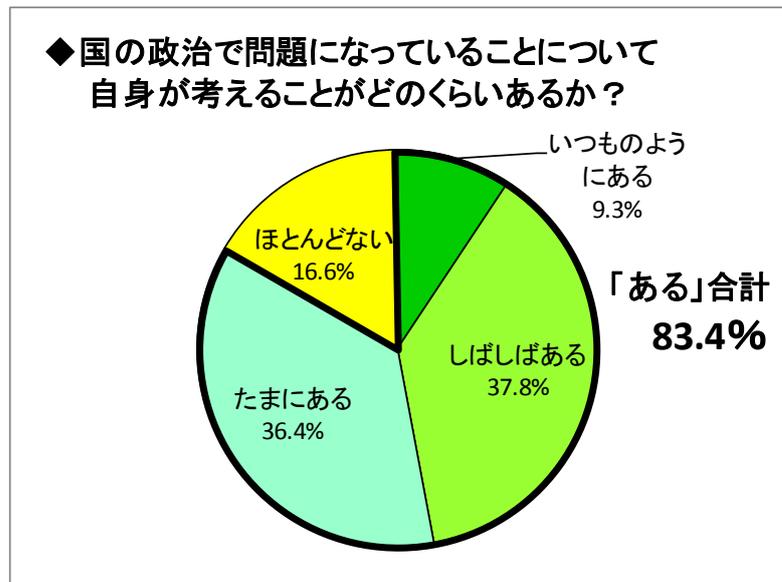
【18歳になったら選挙に行く?】



TOPIC②

「国の政治問題に対して自分の考えがある」83.4%

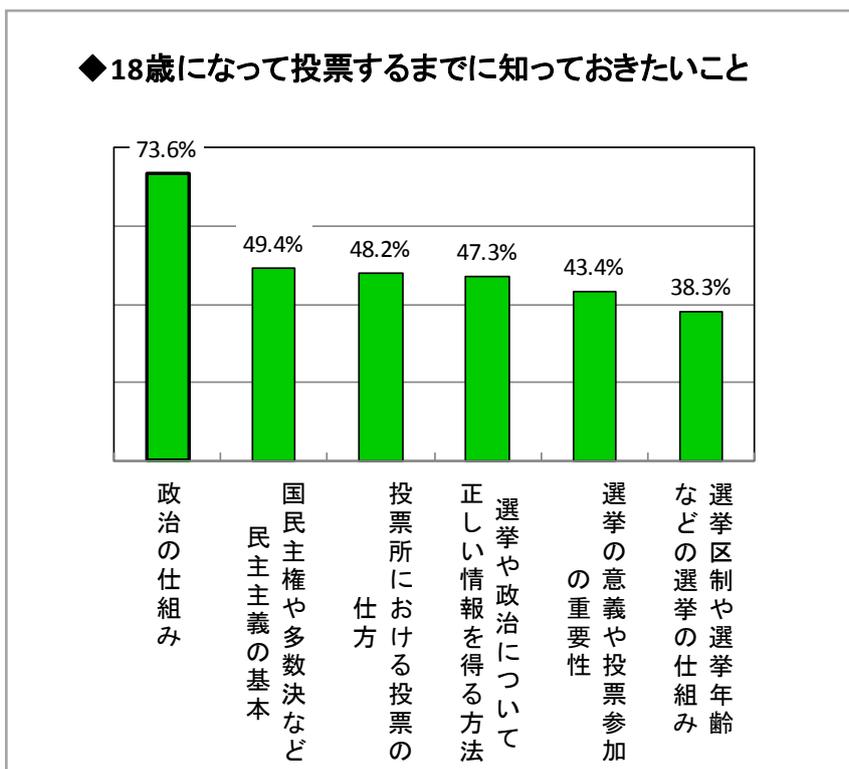
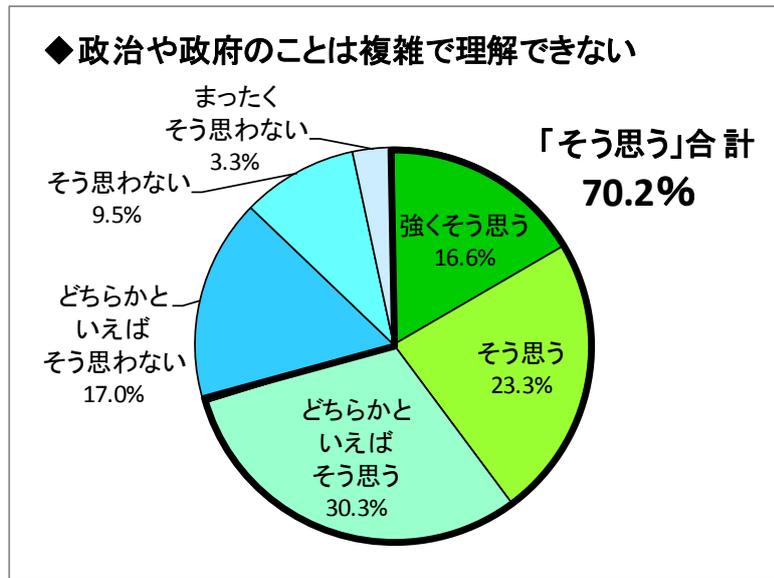
- 国の政治で問題になっていることについて自分の考えがあるかどうかを聞いたところ、「ある(いつものようにある+しばしばある+たまにある)」の回答は83.4%と8割を超えています。
- 誰に投票するかを自分だけで決めるかどうかを聞いたところ「あてはまる(非常によくあてはまる+よくあてはまる+どちらかといえばあてはまる)」の回答は70.4%、国の政治問題に対する候補者の意見を投票前に知りたいか聞いたところ「あてはまる(非常によくあてはまる+よくあてはまる+どちらかといえばあてはまる)」の回答は78.6%など、どちらも7割を超えています。
⇒中学生は、政治問題に関して自分で考えることがあり、候補者の意見を聞いて自分の意思だけで選びたいなど、政治に対して積極的な姿勢が読み取れます。



TOPIC③

「政治はよく理解できない」70.2%、しかし「政治の仕組みを知りたい」73.6%

- 政治や政府のことは複雑で理解できないという考えに対して、「そう思う(強くそう思う+そう思う+どちらかといえばそう思う)」との回答は70.2%となっています。
- 18歳になって投票するまでに知っておきたいこととしては、「政治の仕組み」が73.6%と最も高くなっています。
⇒政治や政府について複雑で理解できないため、参政権を持つ18歳になるまでにきちんと政治の仕組み等の知識を持っておきたいと考える中学生が多くを占めています。



総括 監修者:東京学芸大学教育学部 松川誠一教授のコメント

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことにより、高校では政治参画についての具体的な取り組みが行われるようになってきた。しかし子ども達は、投票が可能になる年齢に近づいてはじめて政治に関する知識や知的関心を持ち始めるわけではない。授業で学ぶことを待つことなく、日常生活のなかで政治システムについての知識やそこで求められているルール・規範を見聞し、少しずつ自らのものとしてしている。選挙権を与えられていない年齢の子ども達が、投票できるようになったときへの準備をどのように進めているのかを明らかにすることは、投票率の低迷が政治システムの正統性を揺るがす原因となると考えるとき、実は重要な政治的・教育的課題である。

将来の投票意向に限ってみても今回のキッズニアによる調査の結果から、子ども達は、親の投票行動をしっかりと見ていて、そこから強い影響を受けていることがわかる。他方、自分の投票行動が政治状況に与える影響力はほとんどないので投票に行くこと自体が無駄であると考えよう政治的有効性感覚のあり方は、投票意向に影響をあまり与えていない。むしろ、投票することは(その結果の如何に関わらず)市民としての義務であると感じているかどうかの方が、強い影響力をもっている。

この調査結果は、政治参画に対する態度形成について家庭や学校が潜在的に果たしている役割の大きさを改めて認識させるものである。中学生が政治参画に対して意外なほどに積極的で純粋な気持ちを抱いているという調査結果を考え合わせると、それはより大きな意味を持つ。政治参画のあり方も教育内容に含むシティズンシップ教育の教科化が具体的な検討段階に入っている現在、今回の調査が明らかにした内容の意義は大きいと言えよう。